

高まるリスク、求められる事業者の危機管理

南三陸町震災復興祈念公園(宮城県)に保存されている同町の旧防災対策庁舎。東日本大震災の被害の大きさを示す遺構として訪れる人が後を絶たない



地震、台風、集中豪雨、雪害と、毎年のように起きる大きな自然災害。観光事業者も自らの事業を継続するため、これらリスクに対する備えを平時から考えておかねばならない。鍵となるのがBCP(事業継続計画)の策定だ。

BCPとは、「企業が自然災害、大災害、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平時時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画」(中小企業のホームページ)から。

要は、災害などが起きた際に具体的にどうするか、事業所の中であらかじめ計画し、備えておくことだ。

同行は、「緊急時に倒産や事業縮小を余儀なくされないためには、平時時からBCPを周知に準備しておく。緊急時に事業の継続・早期復旧を図ることが重要」と指摘。「こうした企業は、顧客の信用を維持し、市場関係者から高い評価を受けることになる」とも述べている。

BCP(事業継続計画)策定が鍵 スムーズに行動、損害最小限に

厚労省が今年3月に発行した「生活衛生関係営業の生産性向上を図るためのマニュアル」の「生産性と効率アップ必須マニュアル」マネジメント手法では、旅館・ホテルを含めた生活衛生関係営業のBCP策定のポイントを解説している。

それによると、BCPを考案のポイントとして①リスクとダメージを整理する②緊急事態発生時の対応を決めておく③の三つを指摘。

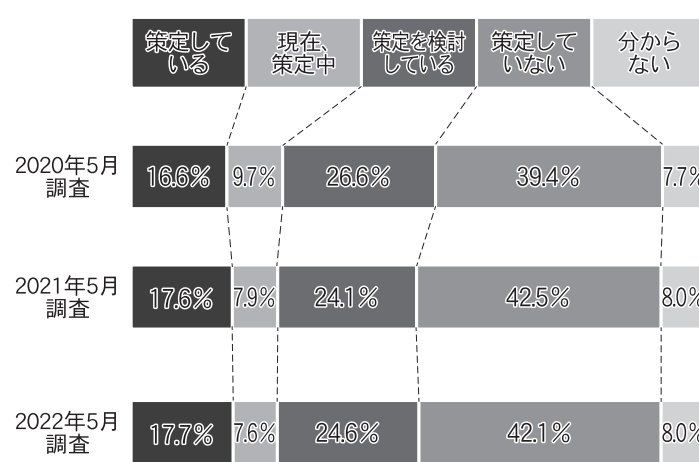
①については、事業をするために必要な経営資源(人・物・金・各種情報)なスキル・ノウハウがないと、事業にダメージを受けるリスクについて、何があるかを整理した上で、これら資源にそれぞれリスクがどれくらい定まっているかを、事業者のタリシを与えるのか(「現在、策定中」が7.6%、前年比0.3%減、「策定を検討中」が17.7%、前年比0.3%増)を把握すること。

BCP策定割合

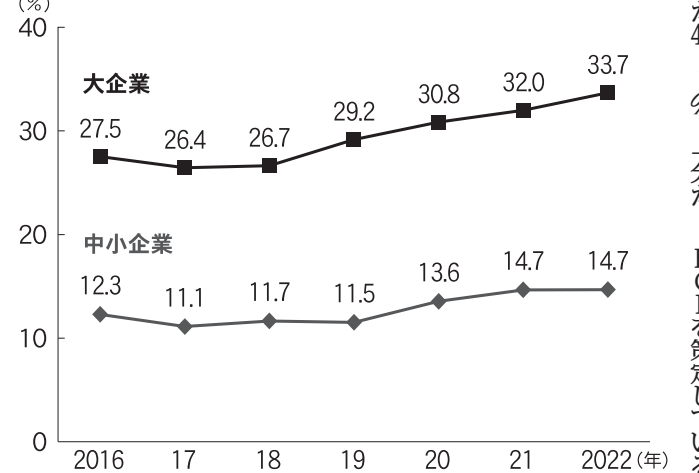
18%、前年比横ばい

帝国データバンク「スキル、ノウハウない」

事業継続計画(BCP)の策定状況



BCP策定率(大企業・中小企業の推移)



事業の継続が困難になると想定しているリスク(複数回答)(%)

	2022年5月			対前年同月比		
	全体	大企業	中小企業	全体	大企業	中小企業
1 自然災害	71.0	80.0	68.5	-1.4	-2.9	-0.8
2 感染症(インフルエンザ、新型コロナウイルス、SARSなど)	53.5	58.5	52.1	-6.9	-3.3	-7.9
3 情報セキュリティ上のリスク	39.6	48.7	37.0	6.7	6.4	6.8
4 設備の故障	37.6	33.4	38.7	1.8	-0.1	2.2
5 火災・爆発事故	32.9	35.3	32.3	0.1	-0.1	0.3
6 自社業務管理システムの不具合・故障	30.4	35.2	29.1	1.8	1.7	2.0
7 物流の混乱	30.4	29.8	30.6	5.0	2.9	5.6
8 情報漏えいやコンプライアンス違反の発生	28.9	36.2	26.9	2.5	3.3	2.4
9 取引先の倒産	26.3	21.8	27.5	-3.7	-1.5	-4.4
10 取引先の被災	26.1	24.7	26.5	-2.4	-3.1	-2.2
11 戦争やテロ	19.0	18.5	19.1	6.0	2.9	6.9
12 経営者の不測の事態	17.6	12.6	19.0	-0.8	1.0	-1.4
13 製品の事故	16.3	16.5	16.3	-1.5	-0.4	-1.7
14 環境破壊	5.4	5.0	5.5	-0.3	-2.2	0.2
その他	1.0	0.3	1.2	-0.5	-0.5	-0.6

事業中断リスクに備えた実施・検討内容(複数回答)(%)

	2022年5月			対前年同月比		
	全体	大企業	中小企業	全体	大企業	中小企業
1 従業員の安否確認手段の整備	66.6	77.5	63.6	-1.9	-0.6	-2.1
2 情報システムのバックアップ	58.7	68.8	55.9	3.3	2.6	3.7
3 緊急時の指揮・命令系統の構築	43.9	55.9	40.6	-3.0	-3.1	-2.7
4 災害保険への加入	38.9	38.3	39.1	-0.3	0.0	-0.4
5 調達先・仕入れ先の分散	38.1	33.6	39.4	3.0	2.1	3.2
6 事業所の安全性確保	35.3	42.9	33.2	-3.5	-5.8	-2.7
7 多様な働き方の制度化	26.1	34.3	23.7	-3.2	-4.9	-2.6
8 生産・物流拠点の分散	19.5	22.1	18.7	-1.0	-1.2	-1.0
9 代替生産先・仕入れ先・業務委託先・販売場所の確保	19.0	17.5	19.4	-0.2	0.7	-0.5
10 予備在庫の確保	15.1	12.3	15.9	1.6	0.3	2.0
11 事業中断時の資金計画策定	14.6	10.6	15.7	-3.9	-4.4	-3.8
12 業務の復旧訓練	14.1	19.5	12.5	-0.5	-0.3	-0.6
13 物流手段の複数化	13.5	12.2	13.8	0.2	-0.9	0.4
14 代替要員の事前育成・確保	12.7	12.3	12.8	-	-	-
15 生産・物流拠点の集約	3.3	3.8	3.1	-0.2	-0.6	-0.1
その他	1.2	0.6	1.4	-0.1	-0.2	0.0

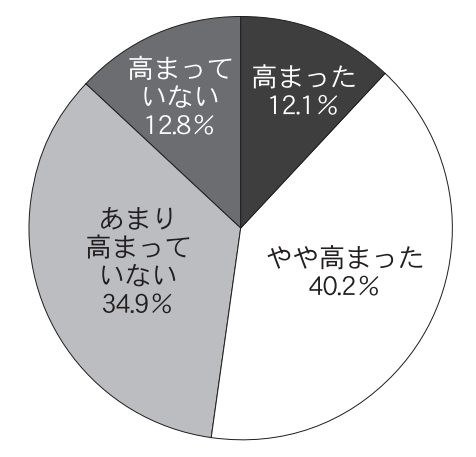
BCPを策定していない理由(複数回答)(%)

	2022年5月		
	全体	大企業	中小企業
1 策定に必要なスキル・ノウハウがない	42.7	45.4	42.4
2 策定する人材を確保できない	31.1	37.6	30.4
3 書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	26.1	31.3	25.5
4 策定する時間を確保できない	25.8	31.8	25.2
5 自社のみ策定しても効果が期待できない	24.1	18.6	24.6
6 必要性を感じない	21.2	16.8	21.6
7 リスクの具体的な想定が難しい	17.0	19.9	16.7
8 策定する費用を確保できない	12.7	9.8	12.9
9 ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	5.2	3.8	5.4
10 策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	2.8	2.0	2.9
11 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	2.3	1.6	2.4
その他	3.7	4.3	3.7

防災・災害に関する意識調査

ビッグロブ

この数年で防災意識が高まったか



情報サービス関連企業のビッグロブ(本社・東京都品川区)は8月19・23日、全国の男女千人に「防災・災害に関する意識調査」をインターネット上で行った。防災の「ハザードマップの確認」(21.2%)、「家具を固定する」(18.6%)が最も多かった。この数年で防災意識が高まったか(複数回答)は、半数以上の52.3%が「高まった」(「地震」「台風・豪雨」「火災」が多かった)。

ハザードマップ確認と水の準備 1000人に聞く

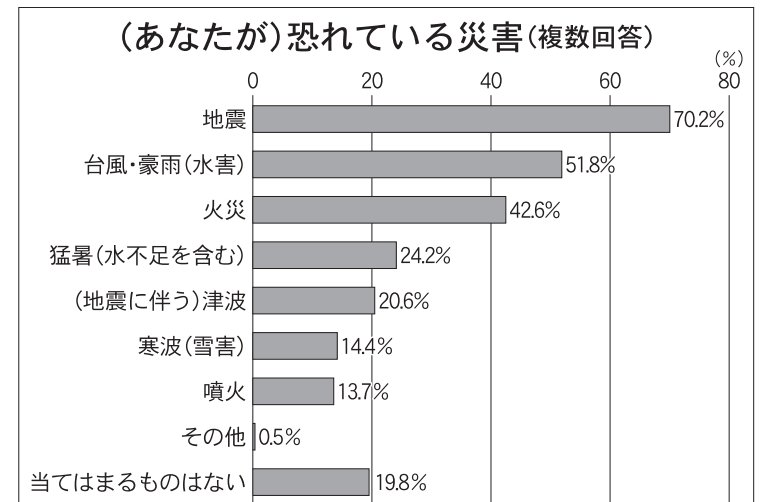
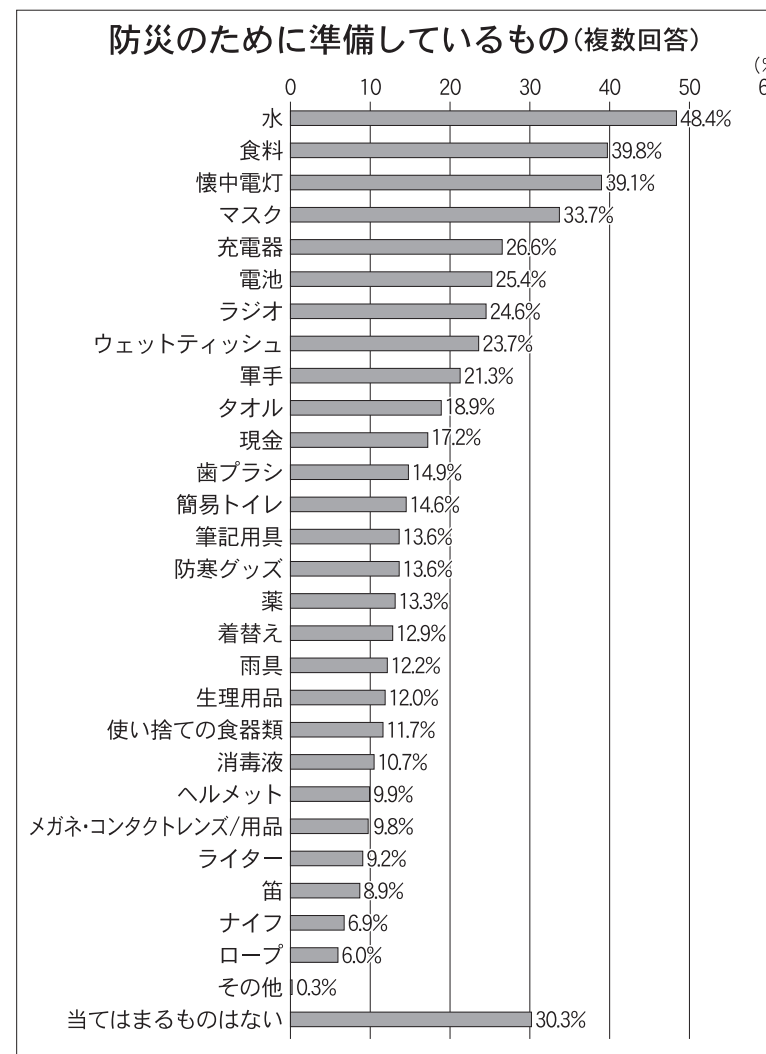
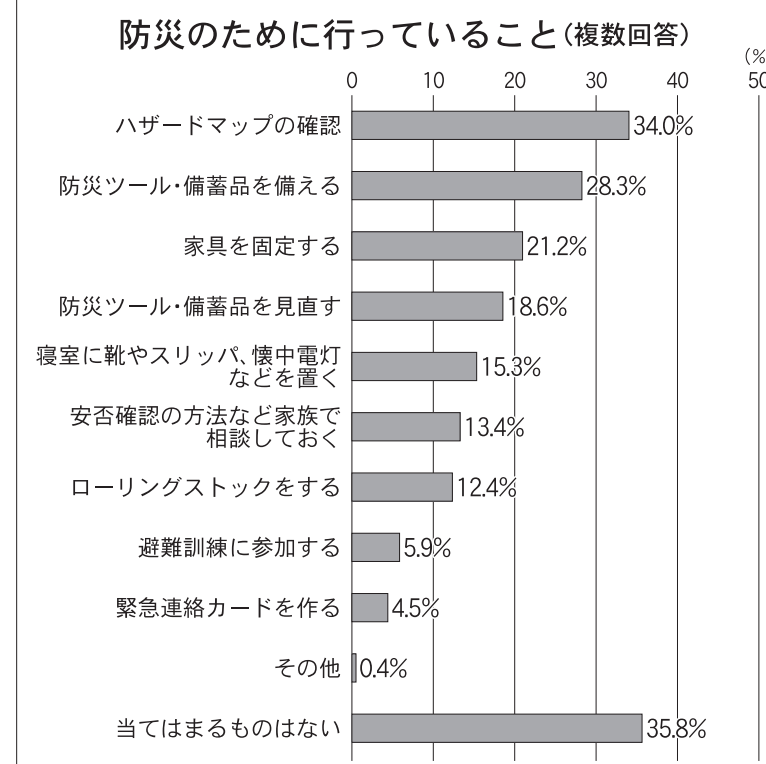
「防災のためにやっていること(複数回答)」は「ハザードマップの確認」(21.2%)、「家具を固定する」(18.6%)が最も多かった。この数年で防災意識が高まったか(複数回答)は、半数以上の52.3%が「高まった」(「地震」「台風・豪雨」「火災」が多かった)。

記憶に残る災害は――

「東日本大震災」「御嶽山噴火」

ビッグロブが同期間、全国の18歳から59歳までの男女千人に行った「過去に日本で発生した災害に関する意識調査」では、記憶に残る災害は「東日本大震災」(51.8%)が最も多く、近年の災害は「阪神・淡路大震災」(34.3%)が最も多かった。2011年の「東日本大震災」は、阪神・淡路大震災以来最大の被害を及ぼした。2016年の「熊本地震」(39.9%)、2019年の「兵庫県南部地震」(34.3%)、2020年の「大阪府北部地震」(34.3%)、2021年の「長野県北部地震」(34.3%)、2022年の「北海道地震」(34.3%)が記憶に残る災害として挙げられた。

一方、「阪神・淡路大震災以前の地震を含めて日本国内で発生した災害を知っているもの」(複数回答)は、近年では2014年の「御嶽山噴火」(41.4%)、2000年の「雲仙普賢岳噴火」(38.5%)が上位に挙げられた。



歴史上の災害では、1923年の「関東大震災」(34.5%)が最も多かった。